

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 養老町

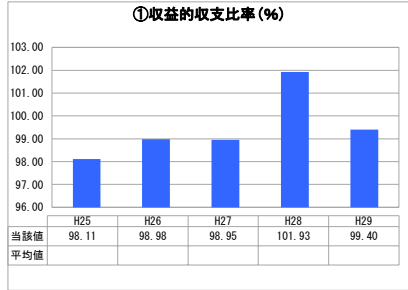
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	23.77	74.55	3,178

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,508	72.29	408.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,966	2.32	3,002.59

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



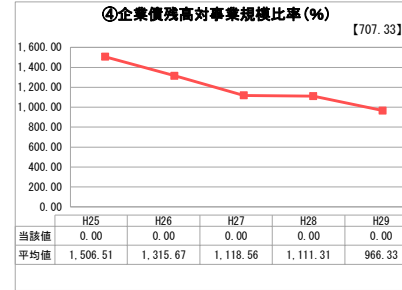
「単年度の収支」



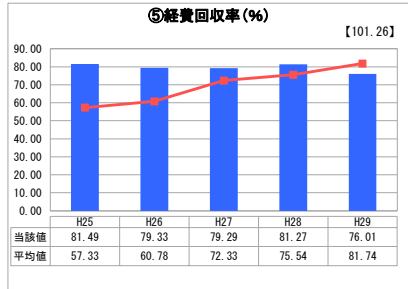
「累積欠損」



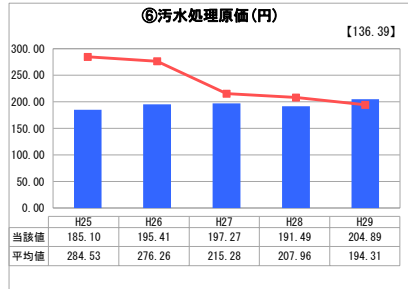
「支払能力」



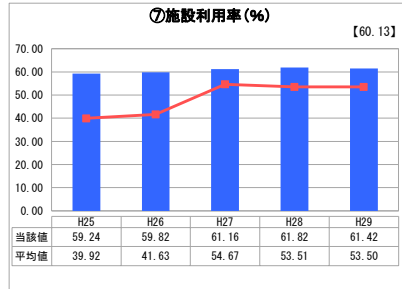
「債務残高」



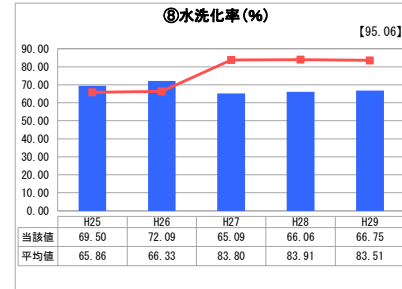
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

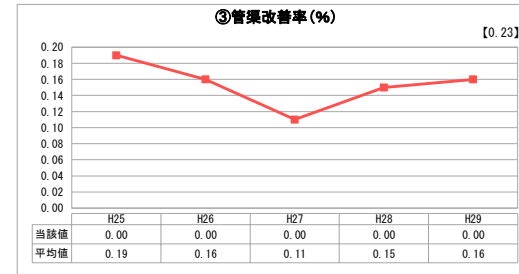
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「収益的収支比率」は100%以下のため赤字を示しています。
また、「経費回収率」も100%を下回っており、汚水処理に係る経費を使用料収入で賄えていないため、不足分については一般会計からの繰入で補填しています。「企業債務高対事業規模比率」が0となっているのは、全額を一般会計からの繰入に負担しているためであり、一般会計からの繰入に依存せざるを得ない状況となっています。
「施設利用率」は、類似団体と比べて高いものの、「水洗化率」については人口減少や少子高齢化などの要因で伸び悩んでいます。
また、「汚水処理原価」が増加したのは、処理場管理費用の増加が原因と考えられ、維持管理費の削減や接続率の向上に取り組んでいく必要があります。

2. 老朽化の状況について

管渠については、耐用年数を超えたものがないため、当面は更新の必要性はありませんが、中部浄化センターの電気設備等については、長寿命化計画に基づいた更新と修繕を行っていきます。

全体総括

現状は、健全な経営とは言えず、経営改善を図っていく必要があります。
そのため、平成30年8月より使用料を改定し、適切な料金収入の確保に努めるとともに、下水道への未接続世帯に対する戸別訪問も継続するなど水洗化率向上に取り組んでいきます。
また、平成28年度に策定した経営戦略を基に健全経営となるよう努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。